

第II部 基本構想

- 第1章 社会経済情勢の変化への対応
- 第2章 江南市の概要
- 第3章 江南市の将来像
- 第4章 市民協働のあり方
- 第5章 行政経営のあり方
- 第6章 目標フレーム

第1章 社会経済情勢の変化への対応

第1節 人口減少・少子化の進展

◆社会潮流の変化

わが国の人口は平成20年をピークに減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、平成72年には人口が約8,700万人になると推計されています。

こうした急激な人口減少により、日常の買い物や医療などの地域の生活に不可欠なサービスの維持が困難となることが懸念され、特に地方都市の魅力の減退により若者の流出を招くおそれがあります。

一方、人口減少に歯止めをかけるためには、合計特殊出生率^{注1}の回復が急務ですが、長期的にわが国の人口を一定水準に保つためには、女性が働きやすく、子どもを産み育てやすい環境を整備することなど、大都市、地方を通じ少子化対策を推進していくとともに、地方部から東京圏への人口流出に歯止めをかけることが必要です。

人口減少抑制策としては、平成26年度に国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、出産・子育てや地方人口確保のための重点政策を示すとともに、各自治体においても「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、重点的な取り組みを進めつつあります。

◆江南市の状況

江南市においても、「総合戦略」策定時の「江南市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」^{注2}という。）において、平成72年における人口展望として平成27年比で約17,500人（平成27年人口の約18%）の人口減少を見込んでおり、特に合計特殊出生率の低さや市外への転出者の増加傾向などを改善し、人口減少を食い止めることが求められています。

また、将来的な人口減少は避けられないため、定住できる地域づくりや出産・子育てしやすい環境整備などを重点的に推進するとともに、人口減少に対応した地域コミュニティの形成を市民とともに進めていくことが求められています。

第2節 超高齢社会への対応

◆社会潮流の変化

わが国の高齢化率^{注3}は上昇を続けており、平成27年には26.7%となり、世界のどの国も経験したことがない超高齢社会^{注4}が到来しており、平成72年には高齢化率は約40%に達すると推計されており、超高齢社会に対応した国土・地域づくりが急務です。

今後、高齢化率はすべての都道府県で上昇が見込まれ、三大都市圏を中心に高齢者数の増加が継続し、高齢者福祉・介護施設の不足が生じる可能性があります。

注1 合計特殊出生率：「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した指標」で、一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもの産むかを表す。

注2 人口ビジョン：平成28年3月策定の「江南市人口ビジョン」のことであり、人口減少やそれに伴う経済縮小の克服に向けて、人口の現状分析や将来人口推計などをもとに、今後のめざすべき将来の方向と人口の将来展望を示したもの。

注3 高齢化率：総人口に占める65歳以上人口の割合。

注4 超高齢社会：高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）が21%を超えた社会。高齢化率が7%を超え14%までを「高齢化社会」、14%を超え21%までを「高齢社会」という。

一方で、健康寿命^{注5}の延伸を背景に、元気に活躍する場を求める高齢者が増大しています。働けるうちはいつまでも働きたいという高齢者も多く、生産年齢人口が減少する中で、高齢者の活用が重要な課題です。

◆江南市の状況

江南市においても、高齢化の進展は深刻で、平成27年の高齢化率は26.6%となり、超高齢社会に突入しています。家庭機能の低下や地域社会のつながりの希薄化などを背景に、高齢者の社会的孤立などの課題が表面化してきており、地域共生社会^{注6}の理念に基づいた、将来の地域コミュニティの維持や持続的なまちづくりを推進するための方策を講じることが求められています。

また、増加する高齢者に対応して、健康寿命の延伸や元気な高齢者が地域で活躍できる仕組みづくりを進めるとともに、生涯住み続けられる地域として高齢者を支える仕組みづくりを含めて、地域が一丸となって取り組むことが求められています。

第3節 持続可能な都市構造への転換

◆社会潮流の変化

人口減少や少子高齢化の視点、厳しい財政状況、エネルギー・環境などの様々な制約に直面する中で、国民の安心・安全を確保し、社会経済の活力を維持・増進していくためには、限られた資源を活用した持続可能な都市構造への転換が求められます。

人口減少が進む地域においては、各種機能を一定のエリアに集約し、行政や医療・福祉・商業等、生活に必要な各種のサービスを維持し、効率的に提供していくこととあわせて、各地域・拠点間を結ぶ公共交通のネットワークの構築により、機能維持のために必要な人口の確保を図ることが可能となります。

「コンパクト・プラス・ネットワーク」^{注7}の推進により、都市機能を適切に配置し、サービスを楽しむ国民を適切に誘導するための、集約型都市構造への転換が必要となります。

一方、高度経済成長期を中心に整備されてきた公共施設などについて、自治体の厳しい財政状況を背景に、今後、人口減少を見据えて、実情と将来見通しに基づく、再編・統廃合などの方針を立てて対応することが求められています。

既存ストックを活かしたまちづくりの展開や民間資金・ノウハウの活用などを含めた、多様で現実的な対応を図ることが必要です。

注5 健康寿命：平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間。WHO（World Health Organization、世界保健機関）が平成12年にこの概念を提唱した。

注6 地域共生社会：制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。

注7 コンパクト・プラス・ネットワーク：国土交通省が提唱している政策であり、人口減少や高齢化が進む中であっても、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活サービス機能を確保し、住民が安心して暮らせる、持続可能な都市経営を実現できるよう、関係施策間で連携しながら、都市のコンパクト化と拠点間の交通ネットワーク形成をすること。「国土のグランドデザイン2050」では、基本戦略の一つとして「コンパクト+ネットワーク」と示されている。

◆江南市の状況

江南市においても、将来の人口減少社会を踏まえた、必要な都市機能の集約化を図るとともに、居住エリアの適切な誘導や生活利便性の向上をめざした公共交通のネットワーク化を図ることが必要と考えます。それらの実現により、江南市の生活都市としての魅力向上につながり、選ばれ、住み続けられるまちとして認められることが期待できます。

また、市民が利用する公共施設などについても、施設の利用実態や市民ニーズなどの状況も考慮しながら、適切な更新対応を図ることが求められています。

第4節 安心・安全な生活へのニーズの高まり

◆社会潮流の変化

地震多発国であるわが国において、甚大な被害が生じた東日本大震災や熊本地震の発生などにより、その影響は被災地域のみならず多方面に及びました。首都直下地震、南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、仮に発生した場合には多数の死傷者や経済的損失など、甚大な被害をもたらすと予測されています。

ひとたび巨大災害が発生すれば国内外への多大な影響が懸念され、国土レベルでの対応が課題です。東日本大震災の教訓を踏まえ、ハード・ソフトの様々な対策を組み合わせ、災害時の被害を最小化する「減災」に取り組んでいくことが求められます。

また、1時間に100mm以上の豪雨の増加など近年の気候変動は、風水害・土砂災害の激甚化をもたらしている可能性があり、今後、地球温暖化に伴い、これらの災害リスクがさらに増大するおそれがあります。

◆江南市の状況

江南市においては、愛知県防災会議が平成26年5月に発表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」の過去地震最大モデルによる想定において“震度5強”となっています。また、浸水・津波による被害はほぼなく、地震の揺れなどによる建物被害においても極めて小さい予測となっており、人的被害においては県内の市町村で最も小さい予測となっています。

一方、大雨時には、市街地での内水氾濫^{注1}や木曽川の氾濫による浸水被害などが想定され、災害に対応した備えと心構えが重要です。

特に、自然災害は想定範囲にとどまるものではないことは近年の大規模災害の実態からも明らかであり、地域全体で万への備えを怠らないことが重要です。

また、様々なリスクを想定しながら、地域として環境負荷の低減に配慮したまちづくりを進めることにより、安心・安全な生活の維持を図ることが求められています。

注1 内水氾濫：市街地に降った雨の量が処理能力を超えて地域内であふれる状態のこと。

第5節 多様な価値を創造する地域

◆社会潮流の変化

人々の意識や価値観は、経済的な豊かさや生活の利便性を重視する姿勢から、主体的で個性的な生き方を通して、生活を楽しみ、生活の質を高めようとする方向へと移り変わっています。また、女性が継続して働くことができる条件の整備や男女の固定的な役割意識の解消など、女性の社会参加に支障となる要因をなくそうとする機運が高まっています。

加えて、グローバル化^{注2}やインバウンド^{注3}観光の進展などにより、外国人来訪者の増加や多言語による対応なども必要となっています。

このため、世代や性別を問わず、多様なライフステージ（就職、結婚、子育て、介護など人生の各段階）にあわせ、国民一人ひとりが個性と能力を発揮するとともに、多様化に対応した価値観に基づいた生き方が可能となるような活動の場がある地域社会づくりが求められます。

◆江南市の状況

江南市においても、企業誘致や愛知江南短期大学などとの産学連携などを通じて、愛知のものづくりと連携した新たな産業形成や、シティプロモーション^{注4}などの推進による地域の魅力向上につなげ、選ばれ続けるまちの実現を図り、市民が望む就業や活動の場を積極的に設け、その活動を通して個々の活力が地域に還元され、活気の湧く地域となることが求められています。

第6節 ICT技術の進展

◆社会潮流の変化

ICT^{注5}分野における技術革新は著しいものがあり、近年では、すべての人やモノが様々なデバイス^{注6}でネットワークにつながるIoT^{注7}と呼ばれるような技術も開発されています。

また、ビッグデータ^{注8}やオープンデータ^{注9}が様々な場面で利用可能になりつつあり、多様な主体の活動にも活用することが期待されています。

今後、ICT技術は、交通、医療、教育、防災など、幅広い分野における技術革新に寄与することが考えられ、私たちの暮らしや社会の向上に役立てていくための社会面・制度面での対応が課題となっています。

注2 グローバリゼーション：社会的あるいは経済的な関連が、国や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」（平成14年6月25日閣議決定）における経済活性化戦略の一つである「グローバル化戦略」に対応するもの。

注3 インバウンド：外国人旅行者を本国へ誘致すること。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」に従い平成15年から本格的に始まったピジット・ジャパン・キャンペーンで知られる。

注4 シティプロモーション：地域住民の愛着度の形成を通じて、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上をめざすもの。

注5 ICT：Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。

注6 デバイス：情報通信技術を活用するために用いる、機器、装置、道具。

注7 IoT：Internet of Thingsの略。モノのインターネット。「モノをインターネットのように結ぶ次世代環境」という意味で実世界と仮想世界を融合するコンセプトに従った関連プロジェクトの総称。「日本再興戦略2016」における施策の一つとしての「第4次産業革命」を牽引するもの。

注8 ビッグデータ：典型的なデータベースソフトウェアが把握、蓄積、運用し、分析できる能力を超えたサイズのデータ。

注9 オープンデータ：機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。

◆江南市の状況

江南市においても、行政面にとどまらず、様々な場面でのICT^{注1}技術の活用が検討されていますが、生活都市としての機能を補完するための活用として、教育・観光・福祉分野など、江南市らしい活用方法を実現することが求められています。

第7節 市民参加・官民連携

◆社会潮流の変化

少子高齢化や核家族化、都市化の進行や近所付き合いのわずらわしさなどから、自治会（区・町内会）といった地縁組織^{注2}の弱体化が進んでおり、防犯、防災、子育て、介護などにおける地域の助け合い機能が低下し、家族や地域コミュニティの維持が懸念されています。

他方で、社会の成熟化、価値観やライフスタイルの多様化に伴い、市民の社会への貢献意識や参加意識は高まっています。市民がまちづくりに参加したり、行政と協働で地域社会づくりを進めたりするなど、新たな住民自治を求める動きが起こり、全国各地で、自治基本条例^{注3}の制定など「住民自治」の仕組みづくりが始まっています。また、地域のための公益的活動を行うNPO^{注4}などの組織が、新たな地域社会の担い手として現れてきており、地縁組織と連携してコミュニティの復活を図る役割が期待されています。

また、まちづくりにおいては、民間のノウハウを活かした官民連携^{注5}の取り組みも進められつつあり、自治体の限られた財源を有効に活用するとともに、市民参加とあわせて、地域主導での持続的なまちづくりに結びつけていくことが期待されています。

◆江南市の状況

江南市においても、平成23年4月に江南市市民自治によるまちづくり基本条例^{注6}を施行し、市民自治によるまちづくりを推進しています。市民意向調査では、市政やまちづくり活動に参加している、あるいは参加したいと考える市民が約6割に達しています。江南市では、きめ細かく組織されている自治会（区・町内会）を中心に、新たなまちづくりの担い手である、ボランティア^{注7}、NPO、地域企業などにより、市民や地域の抱える課題を、地域の構成員が協力し合って地域の中で解決する仕組みを構築していくことが求められています。

また、再開発や地区整備において、民間事業者が参加しやすい環境整備を図るとともに、適切な民間開発を誘導するための行政の役割も重要となります。

注1 ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

注2 地縁組織：正式には「地縁による団体」といい、町内会や自治会など町または字の区域その他市町村の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体のこと。

注3 自治基本条例：住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めた条例。江南市では「江南市市民自治によるまちづくり基本条例」がこれに該当。

注4 NPO：「Non-Profit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

注5 官民連携：これまで行政が担っていた公共サービスについて、積極的に民間と協働し、民間の資本やノウハウの活用を進めること。

注6 江南市市民自治によるまちづくり基本条例：江南市におけるまちづくりの基本理念や、まちづくりの担い手の権利・責務や役割など、さらには市政運営の仕組みなどを定めた条例であり、平成23年4月1日に施行。

注7 ボランティア：自主的に社会活動などに参加し、奉仕活動をする人。

第2章 江南市の概要

第1節 江南市の現状

1 位置・地形

江南市は濃尾平野の北部、清流木曽川の南岸に位置し、東西6.1km、南北8.8km、面積30.20km²のまとまりやすい市域であり、愛知県54市町村の中で35番目の面積規模の都市です。

「江南」とは木曽川を中国の長江（揚子江）に見立てて名づけたもので、地域と木曽川の関係は深く、地域のシンボルとなっています。地形は全般に平坦で、木曽川の恵みを受けた肥沃な扇状地が広がり、温暖な気候・風土とあいまって、暮らしやすい自然環境となっています。

名古屋市から20km圏に位置し、名鉄犬山線により約20分で結ばれるなど利便性が高く、ベッドタウンとして都市化が進み、愛知県尾張北部の主要都市となっています。また、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道へのアクセスや、県営名古屋空港の利用にも便利な位置にあり、木曽川をはさみ岐阜県側の地域との交通結節点ともなっています。

【江南市の位置】



2 沿革

江南の地は、古くは先土器時代から人が住み、狩猟や採集をしながら生活をしていました。市内では、その後の縄文時代の土器の破片が発見されています。

4世紀から6世紀の古墳時代にかけては、今なお残る二子山古墳や富士塚などから、当時の豪族がこの地を治めていたことがうかがえます。

荘園の時代を経て、戦国時代には織田信長や豊臣秀吉が若き日を過ごし、江戸時代にはこの地に36か村が存在したこともわかっています。

17世紀初めに築かれたお囲い堤により洪水の危険がなくなると、肥沃な土地を活かした農業が発達し、明治時代には養蚕が盛んになり、絹織物産業が発達しました。その後、化学繊維（人絹）による織物も生産されるようになり、大正元年には現在の名鉄犬山線が開通し、周辺都市との結び付きが強くなりました。

昭和29年6月1日に丹羽郡古知野町・布袋町、葉栗郡宮田町・草井村の4か町村の合併により江南市が発足し、名古屋市近郊のベッドタウンとして都市化が進んできました。

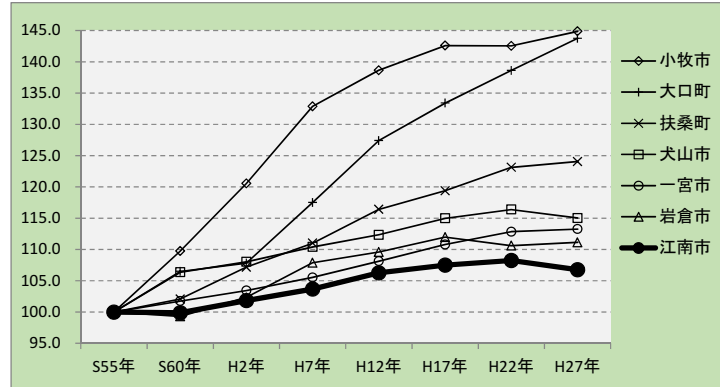
3 人口動向

◆人口増減

近隣市と比較して人口増加傾向が弱く、既に人口減少に転じている

国勢調査結果から、昭和55年人口を100とした時の人口の推移を江南市と近隣市町^{注1}と比較してみると、江南市の人口の伸びは最も低く、平成27年には減少に転じています。

【江南市と近隣市町の人口の推移】



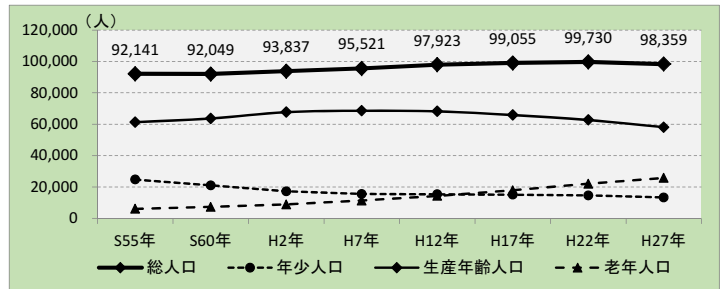
※昭和55年の各市町国勢調査人口を100とした、各年国勢調査人口の指数

◆人口構成

年少人口・生産年齢人口は減少し、老年人口が増加。今後もこの傾向が継続する見込み

年少人口(0~14歳)・生産年齢人口(15~64歳)・老年人口(65歳以上)の年齢3区分の構成割合の推移は、年少人口、生産年齢人口が減少傾向、老年人口割合が増加傾向で、近隣市町及び県内類似団体^{注2}も同様の傾向です。

【江南市の人口構成の推移】



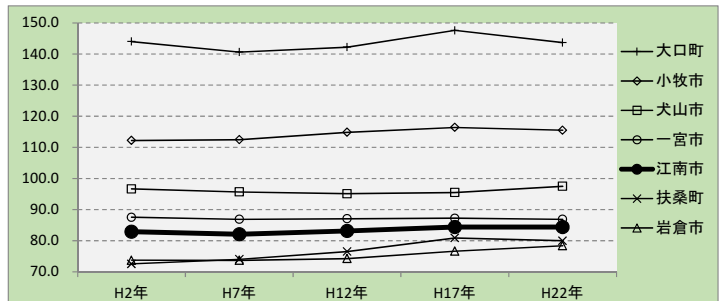
資料：各年国勢調査

◆人口流動

昼間は通勤・通学による人口流出が多く、市内に通勤・通学の場合が少ない

昼夜間人口比率^{注3}は、近隣市町では大口町、小牧市が100を超えています。江南市は80台前半で推移しており、通勤・通学による市外への人口流出が多く、市内での通勤・通学の場合が少ないことがうかがえます。

【江南市と近隣市町の昼夜間人口比率の推移】



資料：各年国勢調査

注1 近隣市町：ここでは、名古屋鉄道や高速道路などの交通アクセスの視点から、一宮市、犬山市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町の6市町としている。
 注2 類似団体：財政状況を比較分析するため、都道府県(規程力指数、市町村は人口及び産業構造によりグループ分けを行ったもの。ここでは、「平成27年度類似団体別市町村財政指数表」における、江南市と同一グループ(Ⅱ-2)の市を類似団体としている。(津島市、碧南市、蒲郡市、犬山市、常滑市、大府市、知多市、知立市、豊明市、清須市、北名古屋、みよし市、あま市の13市)
 注3 昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口。

4 土地利用

人口密度が高く、まとまった地域

近隣市町及び類似団体における人口集積状況を、行政区域及び人口集中地区^{注4}の人口密度の状況でみると、江南市の行政区域の人口密度は高く、近隣市町と類似団体をあわせた18市町の内、北名古屋市、岩倉市、清須市、尾張旭市、一宮市に次いで、6番目に高い人口密度となっています。

【江南市と近隣市町・類似団体の人口密度の状況】

人口密度 (平成27年)	行政区域 人口密度 (人/ha)	人口集中地区 人口密度 (人/ha)
江南市	32.57	59.89
近隣市町平均	25.48	55.40
類似団体平均	21.06	55.91

資料：愛知県 平成28年版「土地に関する統計年報」

他市町と比較し、住宅地の割合だけでなく、農地の割合も高く、豊かな土地活用がされている

一方、土地利用の主な地目別面積をみると、農地、道路、宅地の割合が近隣市町の中では比較的高く、特に、宅地の割合は最も高くなっており、宅地の内訳で住宅地が最も割合が高くなっています。

【江南市と近隣市町・類似団体の土地利用状況】

平成27年

面積 (ha)	行政区域	土地利用区別					
		農地	森林	水面・河川・水路	道路	宅地	その他
江南市	3,020	672	0	257	440	1,342	310
近隣市町	31,700	6,503	4,114	2,347	3,914	11,299	3,522
類似団体	46,260	10,917	5,625	3,825	4,986	13,306	7,601

割合 (%)	行政区域	土地利用区別					
		農地	森林	水面・河川・水路	道路	宅地	その他
江南市	100.0	22.3	0.0	8.5	14.6	44.4	10.3
近隣市町	100.0	20.5	13.0	7.4	12.3	35.6	11.1
類似団体	100.0	23.6	12.2	8.3	10.8	28.8	16.4

資料：愛知県 平成28年版「土地に関する統計年報」

道路整備は進んでいる一方、公園整備が遅れている

さらに、都市基盤である、道路及び公園の整備状況を、近隣市及び類似団体でみると、江南市の道路整備は比較的進んでいる一方で、公園整備が比較的遅れている状況です。

【江南市と近隣市町・類似団体の道路・公園整備状況】

道路 (平成27年度)	道路密度	道路率
	$\frac{\text{道路延長 (m)}}{\text{行政区域面積 (ha)}}$	$\frac{\text{道路面積 (m}^2\text{)}}{\text{行政区域面積 (m}^2\text{)}}$
江南市	236.83	12.25%
近隣市町平均	187.12	10.07%
類似団体平均	154.83	9.14%

公園 (平成27年度)	公園密度	公園率
	$\frac{\text{公園数 (箇所数)}}{\text{人口 (千人)}}$	$\frac{\text{公園面積 (m}^2\text{)}}{\text{行政区域面積 (m}^2\text{)}}$
江南市	0.27	0.93%
近隣市町平均	0.51	1.04%
類似団体平均	0.76	1.26%

資料：総務省「公共施設状況調」

注4 人口集中地区:国勢調査時において、原則として人口密度が1km当たり4,000人以上の基本単位区などが市区町村の境界内で互いに隣接して、5,000人以上を有する地域

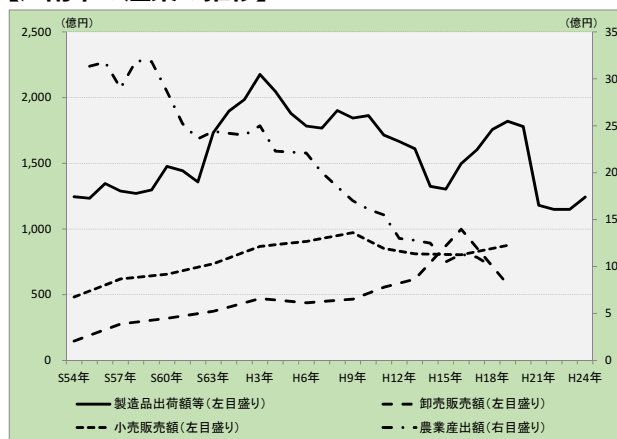
第6次江南市総合計画

5 産業経済

第二次・第三次産業は微増傾向 第一次産業は減少傾向

江南市の主要産業である農業、製造業、卸売業、小売業の状況は、一番の主要産業は製造業で、卸売業、小売業が微増傾向で推移し、農業は近年減少傾向にあります。

【江南市の産業の推移】



資料：農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計調査」、経済産業省「商業統計調査」

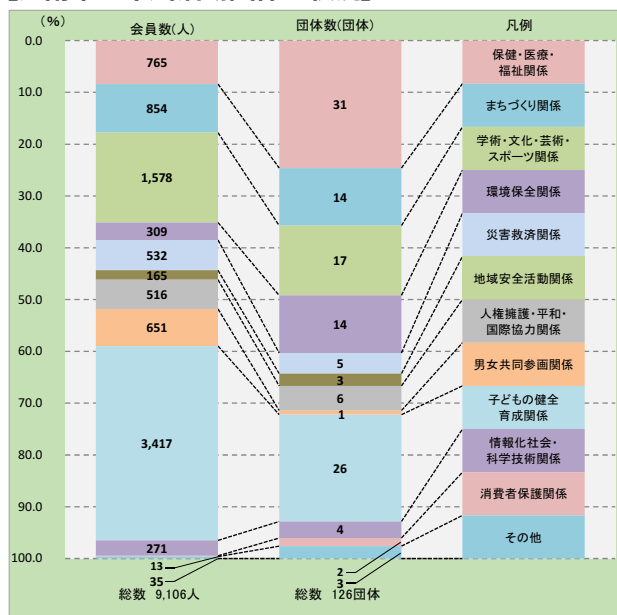
6 市民活動

多くの市民が市民活動に参加

江南市内では多くのNPO^{注1}・ボランティア^{注2}などの団体が活動しており、活動する会員数(平成29年8月1日現在)は延べ9,106人であり、多くの市民が活動に関わっている状況です。

また、市では地域で活動する団体などが工夫を凝らして取り組む、地域がつながり地域を良くしていこうという事業に対して補助を行い、地域の自治力を高めていくことを目的とする「地域まちづくり補助事業」を始め、各種支援を実施しています。

【江南市の市民活動団体の状況】



資料：「江南市 NPO・ボランティアガイド」(平成29年8月発行)

7 財政

財政力は県内平均を下回るものの、堅実な財政運営

江南市の財政は自主財源^{注3}が歳入の半分程度であり、財政力指数^{注4}は0.81(平成27年度決算)で、県内では名古屋市を除く37市中32位と高くありませんが、全国平均0.50を上回っています。高齢化に伴い社会保障費^{注5}などが増加する中、市債残高の抑制に努めるなど、堅実な財政運営を行い、財政の弾力性を示す経常収支比率^{注6}や、借入負担の健全度を表す実質公債費比率^{注7}などは比較的、健全な数値を保っています。

注1 NPO:「Non-Profit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

注2 ボランティア:自主的に社会活動などに参加し、奉仕活動をする人。

注3 自主財源:市が自らの権限で収入することができる財源で、主なものは市税(市民税、固定資産税など)。その他には、分担金・負担金(市が行う事業により利益を受ける者から徴収するお金)や使用料(公共施設を利用したときに徴収される料金)、手数料(証明書などの交付を受けたときに利用者が負担するお金)、諸収入(他の歳入科目に含まれない収入で預金利子や雑入など)などがある。

注4 財政力指数:地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政運営に必要な一般財源を、市税などの収入でどの程度まかなえるかを表す。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。なお、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けない。

注5 社会保障費:一般歳出における医療や年金、介護、生活保護などの社会保障分野の経費。

注6 経常収支比率:市税などの経常的に収入される一般財源に対して、経常的な経費に充てた一般財源の割合を表す指標。この割合が高いほど財政構造に弾力性を失いつつある状態で、75%程度が適当といわれている。

注7 実質公債費比率:財政の健全化を判断する指標の1つで、標準的な規模の収入に対して、借入金の返済額とこれに準ずるもの(公営企業債返済の繰入金など)を加えた実質的な公債費の割合を表す。18%以上で地方債の許可の制限を受ける。

第2節 市民意識

「第6次総合計画」策定の基礎資料とするため、平成28年度に市民意向調査を実施しました。主な調査項目における市民意向は以下のとおりです。

● 居住意向

約77%が「大変住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」、約66%が「今後も市内に住み続けたい」と回答していますが、若年世代や居住年数が短い方の定住意向が比較的低くなっています。

また、転出意向のある方は全体の約14%で、市外に転居したい理由としては、公共交通の利便性や買い物などを楽しめる環境の充実度が低いことが多くなっています。

● 江南市の経済発展のあり方

「雇用や就業の場の確保に向けた環境整備や規制緩和」を求めるものが約36%で最も多く、次いで、「生活しやすい『住宅都市』」を求めるものが約30%となっています。若年世代では、「生活しやすい『住宅都市』」に対する期待が高くなっていますが、年齢が高まるにつれ、「雇用・就業の場の確保」を求めるものが多くなっています。

● 江南市の就労環境

「事業所による就労環境向上への取り組み」を求めるものが約30%で最も多く、次いで、「行政による個人に対する支援」を求めるものが約25%となっています。高齢者では、「行政による個人に対する支援」を求めるものが多くなっています。

● 江南市の公共サービスのあり方

「負担維持・協働による公共サービス維持・向上」が約43%で最も多く、次いで、「負担維持・市のサービス一部減少」が約39%となっています。10歳代・60歳以上ではこの傾向にあります。20歳代～50歳代の中堅世代では、「負担維持・市のサービス一部減少」が多くなっており、違いが見られます。

● 江南市のまちづくりのあり方

「コンパクトなまちづくりを進めるべきである」が約38%で最も多く、次いで、「新たな開発などを進め市街地を拡大すべき」の約33%となっています。64歳まで、年齢が高くなるにつれ、「コンパクトなまちづくりを進めるべきである」が多くなっています。

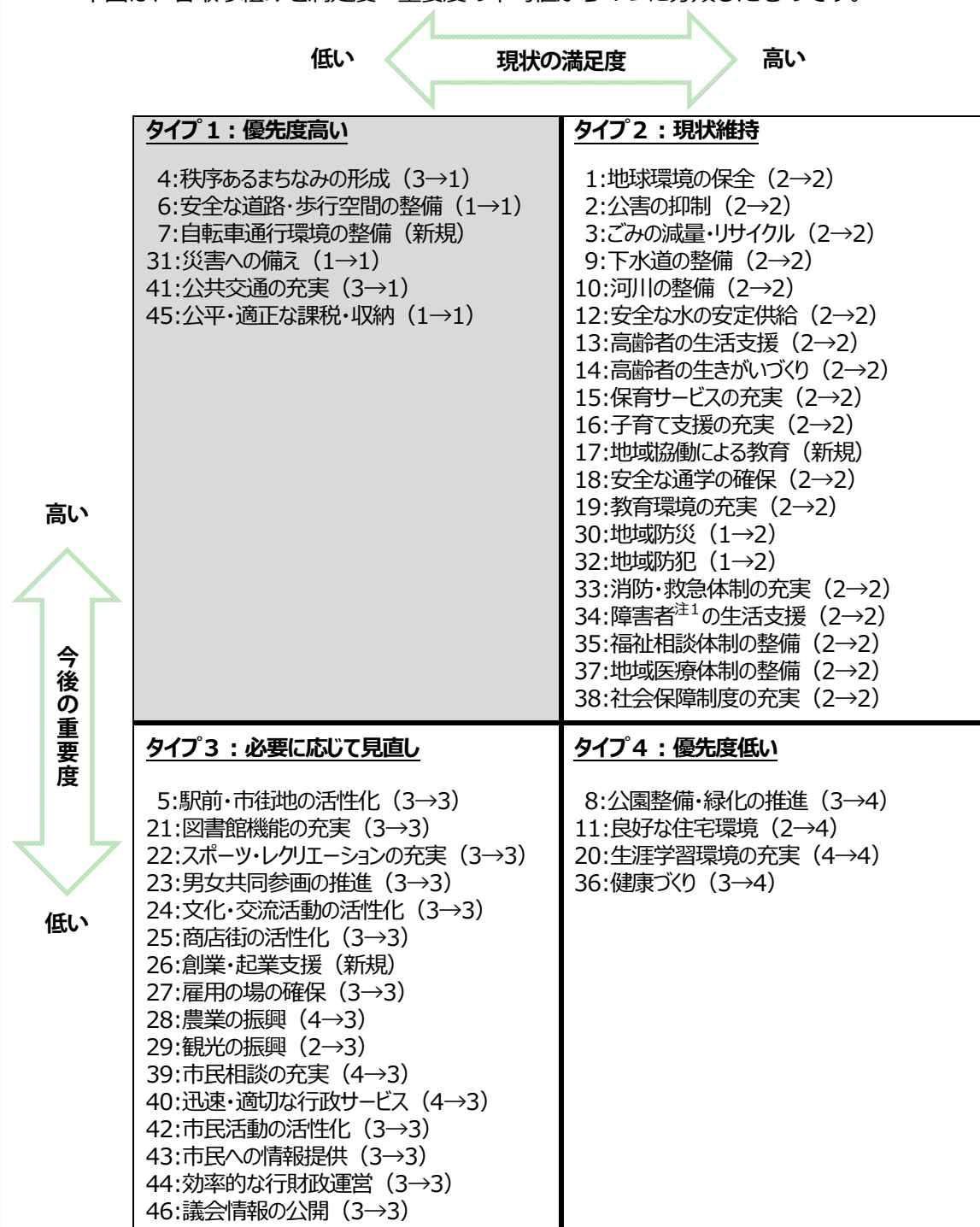
● 市民と行政との協働によるまちづくり

「市民と行政が協力しながら、一体となってまちづくりを進めるべき」が約57%で最も多く、次いで、「市民の協力を得ながら、行政主導でまちづくりを進める」の約27%となっています。年齢が高まるにつれ、行政主導によるまちづくりを選択される傾向がありますが、どの年代も、市民と行政の協働によるまちづくりを前提としていると考えられます。

● 江南市の取り組みに対する現状の満足度・今後の重要度の分析

平成18年度の「戦略計画」策定時に実施した市民意向調査と平成28年度に実施した市民意向調査について、46の取り組みにおける「満足度」「重要度」を比較しました。「満足度」は、ほとんどの項目で上昇した一方、「重要度」については多くの項目が下降しました。満足度が上昇した結果、相対的に重要度が下がったと考えられます。

下図は、各取り組みを満足度・重要度の平均値から4つに分類したものです。



※各取り組み名の末尾のカッコ内の数字について：
 ([平成18年度調査時タイプ番号] → [平成28年度調査時タイプ番号])

注1 障害者：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害がある人のこと。

第3節 江南市の課題

江南市を取り巻く状況、現状などから、内部環境・外部環境に対応した、強み・弱み・機会・脅威を整理し、今後のまちづくりを進める上での課題を以下に示します。

<p style="text-align: center;">内部環境</p> <p style="text-align: center;">外部環境</p>	強み	弱み
	<ul style="list-style-type: none"> ●名古屋都心や広域への交通アクセスを活かした住宅・産業立地の優位性 <ul style="list-style-type: none"> ▶江南一名古屋間は、名古屋鉄道の特急電車です所要時間約18分、市内から東名高速道路小牧ICまで、自動車による所要時間が約20分など、主要交通アクセスが良好です。 ●緑や水辺などの良好な自然環境や歴史資源を活かした魅力形成 <ul style="list-style-type: none"> ▶フラワーパーク江南など木曽川沿いの緑や、曼陀羅寺を始めとする歴史資源などを活かした祭事やイベントに多くの来訪者があります。 ●市内に立地する高等教育機関と連携したまちづくりの展開 <ul style="list-style-type: none"> ▶愛知江南短期大学との包括的な連携体制により、学校や学生との協働によるまちづくり活動を推進する体制が整っています。 ●震災時の低被災リスク <ul style="list-style-type: none"> ▶木曽川沿川地域の比較的良好的な地盤条件により、被災リスクが比較的低くなっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少への転換 <ul style="list-style-type: none"> ▶総人口が減少に転じており、年少人口・生産年齢人口が減少する半面、老年人口は増加しており、少子高齢化の進展による人口構造の変化が危惧されます。 ●道路整備・維持管理に係る財政負担 <ul style="list-style-type: none"> ▶道路密度・道路率が高い反面、その整備・維持管理が負担となっています。 ●市内の弱い産業経済基盤 <ul style="list-style-type: none"> ▶市内に規模の大きな事業所が少なく、市内就業の場が十分に確保されていません。 ▶市街化調整区域などを中心に農地が分布するが、農業従事者の高齢化や農家数の減少などにより、農業は縮小傾向にあります。 ●駅周辺などにおけるにぎわいの不足 <ul style="list-style-type: none"> ▶江南駅・布袋駅の周辺のにぎわいが弱く、市内に点在する観光資源も多いとは言えず、観光拠点間の連携も強くありません。
機会	強みによる機会の活用	機会を活かした弱みの克服
<ul style="list-style-type: none"> ●リニア中央新幹線による東京との関係性向上と国際競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> ▶リニア中央新幹線名古屋―東京間の開通により、所要時間が飛躍的に改善され、名古屋から至近の江南市においても東京からの集客などを期待できます。 ▶スーパー・メガリージョン^{注2}の一翼を担う中部圏に位置する江南市の国際競争力強化へ向けた取り組みを推進することが期待できます。 ●近隣市町^{注3}と比較した開発優位性 <ul style="list-style-type: none"> ▶江南駅は特急停車駅ですが、駅周辺地価が比較的安いことから、今後、開発などの機運の高まりが期待されます。 ▶布袋駅付近鉄道高架化整備事業にあわせた駅周辺整備などにより、新たな拠点整備が期待されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆交通アクセスの優位性や自然・歴史資源などの地域資源を活かして、地域の魅力向上が必要。 ◆国土形成の動向を踏まえて、名古屋都心や広域への交通アクセスを活かし、市内に立地する企業が愛知県におけるものづくりの一翼を担うことが必要。 ◆布袋駅付近鉄道高架化整備事業の進捗にあわせた新たな拠点形成により江南市の優位性の向上を図ることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆名古屋都心や東京を見据えた江南市の魅力発信に向けたプロモーションが必要。 ◆市内の拠点整備の推進により、産業基盤の充実やにぎわい形成を促すことにより安定的な財源確保に結びつけることが必要。 ◆限られた財源を有効に活用しながら市民サービスの提供を行うための効率的な行政経営が必要。
脅威	強みによる脅威の回避	弱み・脅威の克服
<ul style="list-style-type: none"> ●近隣市町との「住宅都市」としての位置づけの競合 <ul style="list-style-type: none"> ▶近隣市町が江南市同様の住宅都市としての位置づけが多いため、魅力的な住宅地としての競合が考えられます。 ●近隣市町における企業立地進展 <ul style="list-style-type: none"> ▶近隣市町における大規模事業所などの立地により、就業の場が奪われ、市外転出の動機づけとなること懸念されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆良好な生活環境を活かすとともに、愛知江南短期大学との包括連携など、近隣市町との差別化を図った魅力の発信が必要。 ◆近隣市町の産業集積との連携を見据えた江南市内への企業誘致を推進することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育てしやすい環境や支援の充実を図ることにより、人口減少を抑制し、持続的なまちづくりにつなげていくことが必要。 ◆企業立地を誘導し、職住近接の就業の場の確保により住み続けられる都市としての魅力向上を図ることが必要。

注2 スーパー・メガリージョン：「国土のグランドデザイン2050」における具体的な基本戦略の一つとして示されている構想。世界最大のスーパー・メガリージョンの形成による国際競争力強化をめざして、リニア中央新幹線により首都圏・中部圏・近畿圏を一体化すること。

注3 近隣市町：ここでは、名古屋鉄道や高速道路などの交通アクセスの視点から、一宮市、犬山市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町の6市町としている。

第3章 江南市の将来像

第1節 めざす都市の将来像

江南市は、将来の少子高齢化・人口減少が見込まれていることから、いかに人口減少を抑制し、持続的なまちづくりを実現できるかが大きな課題となっています。そのためには、転出者の抑制による定住化の促進を図りつつ、出産・子育てのしやすい地域社会を構築することにより自然増を図り、多くの人から「選ばれ続けるまち」となることが当面の課題として考えられます。

そのため、江南市の名古屋市都心部への高いアクセス性や、木曽川下流域に比べ良い地盤と豊かな自然環境をもつ江南市の地理的優位性を活かし、人口減少社会を見据えた都市的機能の集約や自然環境を活かしたレクリエーション・生活環境の充実を図るなど、地域の魅力を向上させることが重要です。

また、企業誘致や市内企業の支援を通じて、雇用の場や職業選択の幅の拡大を図り、女性や高齢者の社会参加を推進することにより「すべての人が活躍できる地域」をめざすとともに、今まで培ってきた地域連携を更に強化し、市民と行政が協働することにより「地域全体による支え合い」を通して、人口減少を克服し、世代間で歴史・文化が継承される社会をめざすことも重要です。

以上から、江南市ではすべての人がゆとりと生きがいをもって暮らせる、生活の場としての魅力あるまちづくりをめざして、平成39年度までにめざす都市のすがたを次のように定めます。

地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～生活・産業・文化の魅力があふれ、選ばれ続けるまち～

◆生活都市とは

住む、働く、学ぶ、楽しむなどの広い意味の生活機能を備えた都市のこと。「住宅都市」を核に、様々な生活機能が付加された「生活者」のための都市。「生活者」自身も、環境や福祉などの地域社会の抱える課題の解決をめざして、自主的・自立的に行動することにより、「生活都市」が実現される。



第2節 基本目標

将来像の実現に向け、具体的施策を展開する上での基本目標を以下の5つとします。

基本目標1：地域の魅力を活かした機能的なまちづくり

質の高い都市空間の整備を進めることにより、誰もが住みたい、住み続けたいと思える生活環境の充実をめざします。特に、名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺などの良好な自然環境や来訪者が多い曼陀羅寺をはじめとした歴史資源などの江南市の強みを活かし、コンパクト・プラス・ネットワーク^{注1}の考え方に基づいた、都市的機能と自然環境が調和した機能的なまちづくりをめざします。

これにより、江南市の魅力を活かした生活しやすいまちとして、「生活環境が快適なまち」の実現をめざします。

基本目標2：子どもが生き生き育つ環境づくり

妊娠・出産から育児までの切れ目のない子育て支援制度の充実や、地域で支える連携事業の推進などにより、“子どもをもちたい”、“子育てが楽しい”と思える環境形成をめざします。また、ICT^{注2}の活用や個性を活かし地域と連携した教育環境の充実や、生涯を通じた学習機会や交流促進などにより、次世代を担う子どもの心身の健全な育成をめざします。

これにより、子育て・教育環境づくりを推進し、地域が支える「子どもが生き生き育つまち」の実現をめざします。

基本目標3：生活を支える雇用・就労環境づくり

市民生活を経済的に支えるための雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るための企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実をめざします。また、農業などの既存産業の振興や市内事業所などと連携して、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者などが働き続けられる就労環境を創出することにより、多様な働き方を提供できる産業構造をめざします。

これにより、誰もが生涯を通じて社会と関わりをもてる「生涯活躍できるまち」の実現をめざします。

基本目標4：安心・安全の地域づくり

市民が安心して暮らすための自助・共助の理解を深め、自然災害などへの備えや日常的な地域の防犯、交通安全など、災害・緊急時だけでなく日常生活においても、地域社会を構成する様々な団体や市民同士がともに助け合い、高齢者、障害者^{注3}や外国人居住者などを含め、相互に見守り、地域で支え合う地域福祉の意識をもったコミュニティの育成をめざします。また、自らの健康維持に努め、生涯を通じて健康な生活を送ることにより、生きがいをもって暮らし続けられる地域づくりをめざします。

これにより、一人ひとりの支え合いの意識の醸成を図り、安心して地域で暮らし続けられることを通じて、健全で持続的なコミュニティの維持による「安心・安全なまち」の実現をめざします。

基本目標5：常に改革を進める行政

限られた財源を有効に活用している状況を市民にわかりやすい形で広く発信していくことに努めるとともに、施策実施への市民理解と協力を得るため、市職員が行政評価^{注4}による計画の進捗管理などを通して、継続的な業務改善を進めていくことができる行政をめざします。

これにより、市民と行政が協働して的確な施策実現を行うことによる「信頼される行政」の実現をめざします。

注1 コンパクト・プラス・ネットワーク：国土交通省が提唱している政策であり、人口減少や高齢化が進む中であっても、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活サービス機能を確保し、住民が安心して暮らせる、持続可能な都市経営を実現できるよう、関係施策間で連携しながら、都市のコンパクト化と拠点間の交通ネットワーク形成をすること。「国土のグランドデザイン2050」では、基本戦略の一つとして「コンパクト・ネットワーク」と示されている。

注2 ICT：Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。

注3 障害者：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害がある人のこと。

注4 行政評価：市で実施している施策や事務事業について、その成果目標の達成状況を把握し、業務の改善、今後の施策の展開に向けての意思決定に活かすもの。

第4章 市民協働のあり方

第1節 市民協働の基本方針

いま、わが国は、少子高齢化の下で人口減少段階に入るとともに、世界を一つの市場に巻き込んでいくグローバル化^{注1}と呼ばれる地球的な規模の大きな流れの中で、産業構造や環境条件の変化に対応するために、国家や社会のあり方についての模索を続けています。その一つの動きが地方分権の推進であり、わが国の地方自治は、市民自治のいっそうの発展に向けて大きな転換期を迎えています。

江南市では、次世代育成や高齢者の生きがいづくりなど、支え合いの福祉の推進による安心かつ安全で温かい生活環境づくり、男女共同参画と多文化共生^{注2}による平和で明るく豊かな人間関係の育成、先人が切り拓いてきた貴重な郷土の歴史と温暖な自然環境を活かした美しくうまいのある生活と文化の継承や発展のために、総合計画に基づいて、力強くまちづくりを進めています。これからも、まちづくりの担い手である市民、事業者、行政などがいっそう強い協働の関係を築き、地域の総力を結集する仕組みを作っていく必要があります。

そのためには市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚し、市民一人ひとりの思いを活かした市民自治によるまちづくりの推進をめざすことが必要です。

また、行政は、市民の信託に応えて効果的に市政を運営し、よりよい市政の実現のため、これからも自らの責任を果たしていく必要があります。

めざす市民協働のすがた

市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、行政などが、強固な信頼関係の下、市の将来像や目標を共有するとともに、それぞれの得意な分野で力を発揮し、連携・分担・協働により課題解決を図りながら、その実現に向けて協力し合っている。

このような地域社会を実現するために、以下を基本方針として、市民協働を進めます。

市民協働の基本方針

- 1 人材育成
地域で活躍する人材、地域社会づくりの核となる人材の育成に力を入れる。
- 2 情報共有
地域のみなが同じ視点で物事を考えることができるよう、行政からの情報発信、市民からの情報発信、相互の情報共有や信頼構築などに力を入れる。
- 3 市民参加の推進
市政への市民参加に関する仕組みづくりに力を入れる。
- 4 協働の環境づくり
コミュニティ活動が活発に行われるようなきっかけづくりや仕組みづくり、市民の活動と行政の活動が連携するような環境づくりに力を入れる。

注1 グローバリゼーション：社会的あるいは経済的な関連が、国や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」（平成14年6月25日閣議決定）における経済活性化戦略の一つである「グローバル化戦略」に対応するもの。

注2 多文化共生：国籍や民族の異なる人々が、互いの文化的違いを認めた上で、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。

第2節 協働の基本的な考え方

1 協働の定義

「協働」とは、「同じ目的のために協力して物事をする事」をいいます。

江南市における市民協働における「協働」とは、「市民、事業者、行政などが、それぞれの立場及び特性を相互に尊重した上で、それぞれの役割及び責務を自覚し、対等な立場で目的の遂行に向かって協力すること」をいいます。

市民と行政との協働だけでなく、NPO^{注3}などの市民団体と自治会の協働、市民団体と企業の協働など、地域内での幅広い連携と適切な分担による協力関係を指します。様々な主体が、それぞれの得意分野で力を発揮するとともに、相互に協力して活動することにより、そこに相乗効果生まれ、地域に新たな価値がもたらされることが期待されます。

2 協働の目的と意義

少子高齢化が進展し人口減少社会に入り、地域の人口構造やコミュニティのあり方が大きく変わりつつあります。江南市においても、市民の暮らしや仕事のあり方が多様化しています。これからの時代に適応した、持続可能な文化的で成熟した新しい地域社会を築いていくことが求められています。

そのためには、これまで進めてきた市民、事業者、行政などの「協働」による取り組みをさらに推進していくことが大切です。江南の地に暮らし活動する市民、事業者、行政などが互いに協力することにより、各主体の知恵、技術、経験、意欲などを、「協働」の力として大きく発揮させることができるものと期待されます。

今後、行政における財政状況が厳しくなる中で、市民自らが切実に必要としている公共サービスを、「協働」の力で取り組むことにより、効率的できめの細かいサービスを供給することが可能となります。また、市民が主役になって地域社会づくりに参加するからこそ、複雑化する地域課題により適切に対応することが可能となります。このように「協働」は、市民、事業者、行政などが互いに助け合い、力を発揮し合うことにより、地域全体で新しい「公共」を創造し、市民を幸せにすることができる可能性をもっています。

「協働」の取り組みを一つひとつ行うことによって、市民の自治意識はより向上し、江南市という地域社会を、市民が主体的に維持、管理、運営していく力量も高まります。新しい「協働」の地域社会の構築は、江南市が地域としての自立をめざす上で、大きな支えとなるものです。

注3 NPO：「Non-Profit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

3 協働の担い手

協働の担い手は、市民、事業者、行政などであり、それぞれの主たる役割を次のように定めます。

○市民（個人・家庭）

江南市を生活の場とする市民（個人・家庭）は、自らが、地域社会づくりの主役であることを自覚し、常に参加と貢献の意識をもって、日々の暮らしを営みます。

○自治会

地縁によってつながる組織である自治会（区・町内会）は、それぞれの地域に根ざした課題を、自らの問題として認識し、自らの力で解決するための努力をします。

○市民団体

志や使命によってつながる組織であるボランティア^{注1}団体やNPO^{注2}などの市民団体は、高い志と使命感をもち、専門性や機動性を発揮して、公益につながる活動に取り組みます。

○企業

江南市で経済活動を行う企業は、自らも地域社会の一員であり、地域に貢献するという自覚をもって、専門的な人材や技術、保有する施設や資金などを活かして、地域社会づくりに積極的に参加します。

○教育・研究機関

江南市で教育・研究活動を行う機関は、専門的な人材や保有する施設を活かして地域社会に参加します。さらに、その専門的活動で得られた成果を積極的に地域社会へ還元し、地域協働の発展に貢献します。

○行政

行政は、市民とともに地域社会のあり方を考え、地域の資源をコーディネートして、地域に新しい価値を生み出すよう努めます。また、自らの担うべき公共サービスを効率的・効果的に提供します。

注1 ボランティア：自主的に社会活動などに参加し、奉仕活動をする人。

注2 NPO：「Non-Profit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

4 協働の原則

○市民主体

市民協働において、市民の主体的な意思と責任に基づく「市民自治」の下に行われることが求められます。

○多様な主体間での協働

市民協働を推進していくために、市民、事業者、行政などが互いを信頼し合い尊重し合う関係、「アイデアを出し合い、新しいものをつくりだす」関係を確立しながら、協働して取り組むことが求められます。

○平等

市民協働においては、男女の対等はもちろん、子どもや外国籍の市民なども、その主体的な意思により、平等に参加できることが求められます。それにより、協働の担い手が協働の目的と取り組みの目標を共有し、それに向かって心をひとつにして行動することが求められます。

○情報共有

市民協働を推進するためには、市民、事業者、行政などが、それぞれが保有する情報を公開し、相互に提供するなどして、共有することが求められます。

第5章 行政経営のあり方

第1節 行政経営の基本方針

行政が、自らのもつ経営資源を最大限に活かして、市民や地域に成果をもたらすために行う活動・営みを「行政経営」といいます。

地方分権や地方創生^{注1}への取り組みが活発となり、全国の各自治体が特色ある地方行政の運営を模索する中、江南市の「行政経営」は、厳しい財政状況の中、自らの努力により健全で持続可能な財政基盤を確保し、将来を見据えて、自らの判断で地域の実情に合った政策展開を図り、魅力ある地域社会づくりにつなげていくことを最大の目標としています。

そのためには、行政の各組織が、めざすべき展望や目標、使命を明確にし、それを効果的に実現できるよう、戦略計画から取り組んでいる行政マネジメントを継続することが重要となります。さらに、それを動かす職員が、常にチャレンジ精神をもち、自らの経営能力を向上させる努力を惜しまず、最大限の力を発揮して業務遂行を図ることが求められます。

また、市長が推し進める政策ビジョンを明確にし、組織を横断して取り組むことで、より効率的・効果的に政策を実現できるよう、戦略的に政策を展開していきます。

「第6次総合計画」では、「戦略計画」で取り入れた行政マネジメントの考え方を継続しつつ、より効率的・効果的な行政経営を実現するための工夫を図っていきます。

めざす行政経営のすかた

市長の戦略政策により、政策の将来ビジョンが示され、各組織がその実現に向けて組織を横断して政策に取り組んでいる。

また、行政の各組織が、展望や目標を共有し、使命を明確にして、行政マネジメントを継続的に実施し、効率的で効果的な業務執行をしている。

それにより、限られた経営資源の中で、持続可能な財政基盤を確保し、最大の成果を実現することで、市民からの信頼を得ている。

全職員が、常に創意工夫をしながら業務を遂行するとともに、経営能力を向上させる努力を惜しまず、最大限の力を発揮している。

注1 地方創生：東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策。平成26年（2014年）9月3日の第2次安倍改造内閣発足時の総理大臣記者会見で発表された。

このような行政経営を実現するために、以下を基本方針として、運営を進めます。

行政経営の基本方針

1 市長の戦略政策の実現

市長の戦略政策を、効率的・効果的に実現できる仕組みづくりに力を入れる。

2 トップマネジメント^{注2}の政策立案機能の強化

江南市の地域全体の戦略本部としての、経営層の機能強化に力を入れる。

3 自立型の経営システムの確立

行政の各組織が、明確な目標をもって、与えられた経営資源を活用して、最大の成果をあげる経営を行うことができる仕組みの構築に力を入れる。

4 経営のできる人材の育成

経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材の育成に力を入れる。

5 職員意識と組織風土の改革

従来のすがたにとらわれず、職員があらゆる視点から改革に挑戦する職員の意識づくり・組織の風土づくりに力を入れる。

注2 トップマネジメント：組織の方向づけを行い、ビジョンを明らかにし、基準を設定する機関であり、一般には経営層をいう。江南市では、市長、副市長、教育長、部長相当職にある者をトップマネジメントと位置づけている。

第6章 目標フレーム

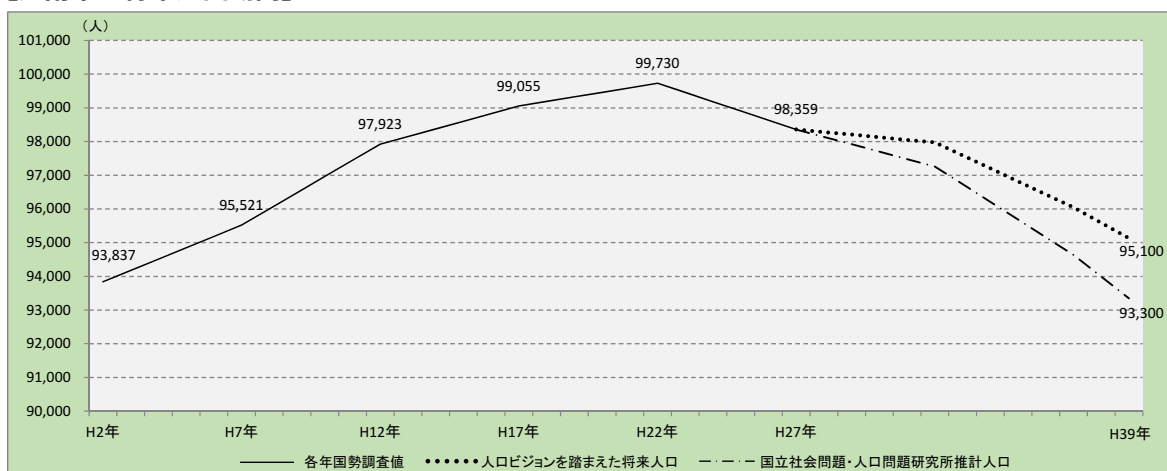
第1節 人口

江南市の人口は、平成27年10月1日現在、98,359人となっていますが、将来的に人口減少が続くことが見込まれます。

今後の人口減少抑制の施策展開を見込んで推計した「人口ビジョン」^{注1}における、人口の将来展望を踏まえ、平成39年度目標人口を次のように設定します。

平成39年度目標人口 95,100人

【江南市の将来人口動向】



第2節 土地利用

木曽川に沿って広がる江南市の地形は、全般に平坦で、木曽川の恵みを受けた肥沃な扇状地が広がっています。この貴重な資源である土地は、市民生活や産業活動の基盤であり、その利用に当たっては長期的な視点が必要です。

この考え方に基づき、江南市の将来像である「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～生活・産業・文化の魅力があふれ、選ばれ続けるまち～」を実現するため、人口減少の視点を踏まえつつ、活力ある地域を支える適切な土地利用を展開するため、恵まれた自然・大都市近郊といった地域の特性、周辺都市との連携、社会経済情勢を踏まえた計画的な土地利用を進めることを目標とします。

注1 人口ビジョン：平成28年3月策定の「江南市人口ビジョン」のことであり、人口減少やそれに伴う経済縮小の克服に向けて、人口の現状分析や将来人口推計などをもとに、今後のめざすべき将来の方向と人口の将来展望を示したもの。